
第7章

目標の設定と進行管理

1	施策の展開	172
2	目標値	174
3	進行管理・見直しの考え方	177

1 施策の展開

(1) 施策の全体像

都市機能、居住、公共交通及び安全に係る四つの方向性に基づく施策の全体像は、下図のとおりです。本厚木駅・愛甲石田駅の拠点性を高め、各軸における生活利便性・公共交通利便性を高め、居住地としての質を高めることで、コンパクト・プラス・ネットワーク型都市構造の更なる充実を図り、持続可能な都市・あつぎを実現します。

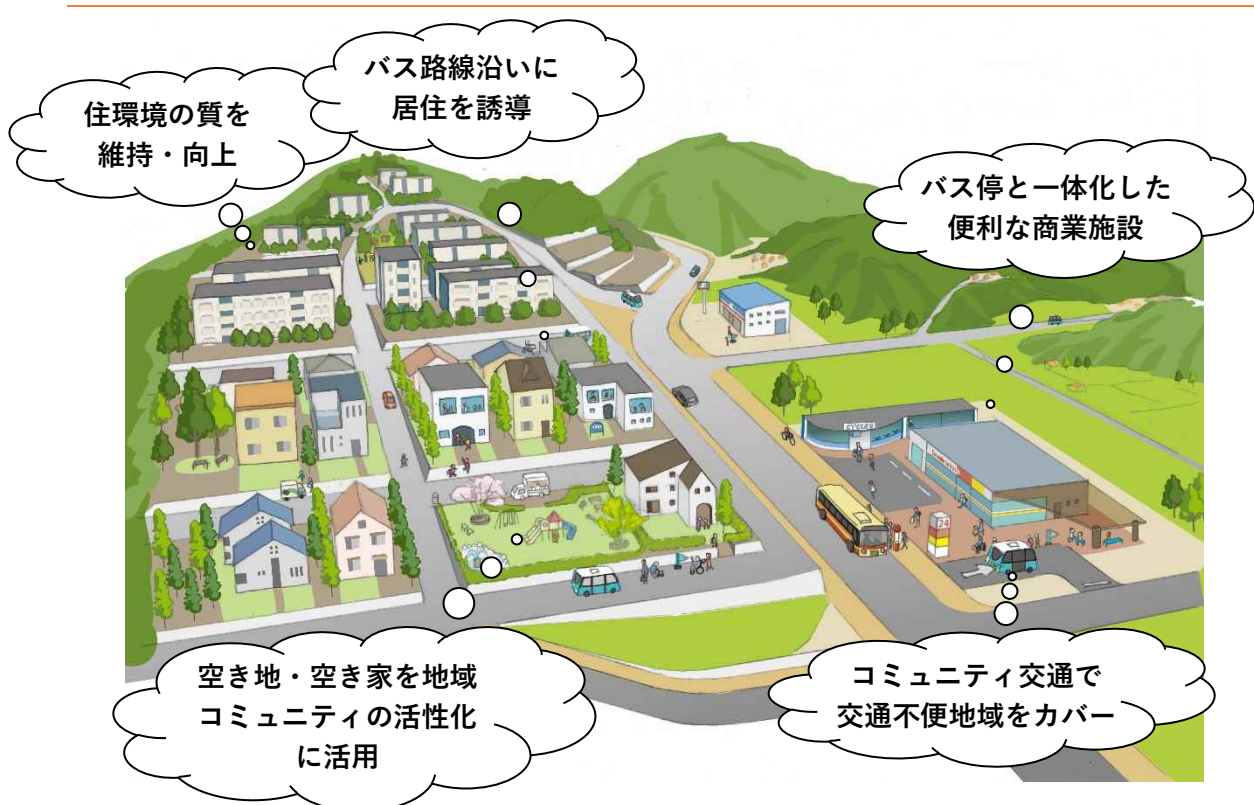
■ コンパクト・プラス・ネットワーク推進計画の施策の全体像



地域生活拠点のイメージ



郊外住宅地のイメージ



第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

目標の設定と進行管理

2 目標値

(1) 目標値の設定の考え方

本計画の目標である「誰もが快適に移動でき、地域で暮らし続け、働き続けることができる“人にやさしい都市”を目指します」を実現するためには、各種施策を着実に進める必要があります。そのためには施策のPDCAサイクル※を適切に行う必要があることから、短期（6年後）、中期（12年後）、長期（計画期間終了時となる20年後）において効果を検証するため、施策・事業の実施により発生する効果・成果を表すアウトカム指標を設け、各期の目標を定めます。基本方針3は、地域公共交通計画に相当するため、法制に従い、施策・事業の実施状況を表すアウトプット指標を設定し、毎年度、評価・進捗管理をします。

なお、短期が6年後、中期が12年後と設定しているのは、第10次厚木市総合計画の計画期間との整合を図るためです。

※PDCAサイクル…計画の策定、実行、チェック、改善のサイクルを言います。指標の達成状況を踏まえ、改善を検討し、次の計画につなげます。

(2) 各方針の指標

ア 基本方針1：都市機能誘導区域内的の誘導施設数

「基本方針1 まちなかの活力とにぎわいを維持・向上する」については、都市機能の誘導を目指す施策であることから、都市機能誘導区域内的の誘導施設の立地件数を指標とします。

アウトカム指標：都市機能誘導区域内的の誘導施設数				
現状値	目標値			定義
	令和8年	令和14年	令和22年	
15件 (令和2年)	15件	17件	18件	第3章で位置付けた誘導施設の立地件数

※誘導施設の立地件数については、立地総数に加えて、機能別の立地件数についても検証し、各機能が適切に維持されているかどうか評価します。

イ 基本方針2：居住誘導区域内的の人口密度

「基本方針2 住宅地の魅力を維持・向上し、多様な居住を促す」については、人口密度・年齢構成の適正化と生活利便性の維持を目指すことから、居住誘導区域内的の人口密度を指標とします。

アウトカム指標：居住誘導区域の人口密度				
現状値	目標値			定義
	令和 8 年	令和14年	令和22年	
81.0人/ha (平成27年)	79.4人/ha	78.8人/ha	77.9人/ha	市域を100m四方のメッシュで分割し、居住誘導区域内に含まれるメッシュ内に居住する人口を居住誘導区域の面積で除した密度
	現状が推移した場合の数値（参考）			
	77.0人/ha	75.1人/ha	72.5人/ha	

※目標値を算出するための各年の居住誘導区域の人口については、全人口に対する居住誘導区域の人口の比率が平成27（2015）年から変化がないものと仮定し、その比率を、第2期厚木市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略における将来展望に基づく各年の全人口に乗算して算出しています。

ウ 基本方針3:バス利用者数ほか

「基本方針3 双方向のバス路線をいかし、利便性を維持・向上する」については、基本方針1・2と連携を図りつつ、公共交通のサービスレベルの維持・向上を目指すことから、バス利用者数、徒歩圏人口カバー率、生活利便施設の徒歩圏カバー率を指標とします。

アウトカム指標①：バスの1日当たりの利用者数				
現状値	目標値			定義
	令和8年	令和14年	令和22年	
70,000人 (平成30年)	70,000人	70,000人	70,000人	市内路線バスの1日当たりの平均乗客数

アウトカム指標②：基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率				
現状値	目標値			定義
	令和8年	令和14年	令和22年	
85.1% (平成27年)	85.2%	85.2%	85.2%	全人口に対する公共交通カバー圏域（1日30本以上のバスが運行するバス停から300m圏と鉄道駅800m圏）に居住する人口の割合

アウトカム指標③：スーパーマーケット・ドラッグストアの徒歩圏カバー率				
現状値	目標値			定義
	令和8年	令和14年	令和22年	
79.4% (平成27年)	80.6%	81.4%	82.4%	全人口に対するスーパーマーケット及びドラッグストアから800m圏に居住する人口の割合
	現状が推移した場合の数値（参考）			
	79.6%	79.7%	79.9%	

※バスの1日当たりの利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮する必要があるため、今後の状況を踏まえて目標値を見直します。

アウトプット指標①：バス優先施策の実施				
現状値	目標値			定義
	令和8年	令和14年	令和22年	
— (令和2年)	—	2箇所	2箇所	市内においてPTPSの導入やバス優先レーン等の整備を行った箇所数（新規に2箇所に設置）
アウトプット指標②：バス停の上屋設置				
現状値	目標値			定義 令和8年
	令和8年	令和14年	令和22年	
114箇所 (令和2年)	123箇所	132箇所	144箇所	市内のバス停における上屋の設置箇所数（新規に30箇所に設置）
アウトプット指標③：サイクルアンドバスライド自転車駐車場の設置				
現状値	目標値			定義
	令和8年	令和14年	令和22年	
11箇所 (令和2年)	14箇所	16箇所	18箇所	公共交通不便地域におけるサイクルアンドバスライド自転車駐車場の設置箇所数（新規に7箇所に設置）

アウトプット指標④：スーパーマーケット・ドラッグストアの立地軒数				
現状値	目標値			定義
	令和8年	令和14年	令和22年	
55軒 (令和2年)	56軒	56軒	56軒	市内におけるスーパーマーケット、ドラッグストアの立地軒数(1軒増加)

アウトプット指標⑤：駅周辺バス待ち環境整備				
現状値	目標値			定義
	令和8年	令和14年	令和22年	
— (令和2年)	—	2箇所	3箇所	本厚木駅、厚木バスセンター、愛甲石田駅におけるバス待ち環境の整備(3箇所)

エ 基本方針4：市民の防災対策の理解度と行動の実践

「基本方針4 まちなか・住まいの安全性を向上する」については、市民の防災対策の理解が進み、行動に移す市民の割合を指標とします。

アウトカム指標①：急傾斜地の崩壊防止、浸水被害防止など、災害に備えたハード整備が進んでいると思う市民の割合				
現状値	目標値			定義
	令和8年	令和14年	令和22年	
40.8% (令和2年)	45.0%	49.0%	54.0%	市民アンケート結果

アウトカム指標②：災害時の情報伝達手段や防災訓練の実施など、災害対応力強化の取組が進んでいると思う市民の割合				
現状値	目標値			定義
	令和8年	令和14年	令和22年	
49.8% (令和2年)	60.0%	70.0%	83.0%	市民アンケート結果

アウトカム指標③：自主防災隊の育成、避難所の機能強化など、地域防災力向上の取組が進んでいると思う市民の割合				
現状値	目標値			定義
	令和8年	令和14年	令和22年	
37.3% (令和2年)	50.0%	62.0%	79.0%	市民アンケート結果

アウトカム指標④：災害に備えた対策をしている市民の割合				
現状値	目標値			定義
	令和8年	令和14年	令和22年	
86.3% (令和2年)	90.0%	93.0%	98.0%	市民アンケート結果

3 進行管理・見直しの考え方

(1) 本計画の進行管理の考え方

本市では今後、適宜モニタリング※（現状把握）を行いながら、おおむね6年に一度、アウトカム指標による評価を行い、進行管理を行います。

基本方針3に位置づける公共交通に関する取組は、地域公共交通計画に相当するため、法制に従い、毎年度、評価・進捗管理を行います。

(2) 見直しの考え方

アウトカム指標の達成状況や、施策の進捗状況の評価・検証を実施するとともに、今後の社会情勢の変化や都市計画マスタープランの改定、その他各種計画の変更により、本計画に影響が出る場合は、必要に応じて見直します。

※モニタリング…施策の推進を一定水準に保つため、施策の実施状況や成果を定期的・継続的に把握することです。施策の実施状況・成果の経年での推移を把握しておくことで、PDCAサイクルにおける評価・改善にあたって取組の経緯を加味することが可能となる利点もあります。

